

# 地域社会で育む『輝く女性研究者支援』—大分大学での女性研究者支援事業— 第2回 「知の拠点」をめざすためにはじめること

大分大学学長補佐(女性研究者支援担当)  
女性研究者サポート室長・医学部准教授

松浦 恵子

大分大学の女性研究者支援事業が平成二十一年度にはじまりました。私たちは四つの大きな柱を立て、事業をすすめていくことにしました。今回は一つ目、二つ目の柱について説明いたします。

## ■事業内容

### ○一つ目の柱、キャリアサポート

#### —「知の拠点」をめざすために—

大分大学では、地域社会における「知の拠点」としての役割を果たしつつ、有為な人材の育成と教育研究の発展を目指し、国際的競争力をもった研究者を育てることを目標としています。そのため、女性研究者支援は、研究者のレベルアップにつながらなければいけないと考えています。女性研究者のキャリアを支援することが大学全体の研究・教育のレベルを上げることになるという観点から、次に述べる(1)～(5)による女性教員の増員および管理職への登用をめざしています。

- (1) 女性研究者奨励賞の設定
- (2) 国内外学会支援制度の設立

これらは平成二十一年度から早速開始された制度で、これまでに延べ三十一名の研究者



が支援を得て、国内外の学会で発表しました。平成二十三年度からは大学院生部門も設け、次世代の教員となるべき若い研究者にも対象を広げました。また、表彰あるいは学会派遣支援された研究を対外的に披露していただく機会を設けました。

- (3) 研究補助員の雇用支援、人材バンクの設立

育児・介護等の理由で研究時間の確保が難しい研究者のために、実験補助、文献調査およびデータ解析等を行う研究補助員を雇用しています。平成二十三年度より開始され、述べ十一名の研究者に利用されています。研究補助員となるサポートナーは人材バンクに登録され、研究者とマッチングされます。

#### (4) メンター制度

外部資金獲得につながる申請書作成の支援を、大分大学方式メンター制度と定めました。平成二十四年度からの運用です。その一環として、平成二十四年六月科研費獲得セミナーを二つのキャンパスで開催しました。

#### (5) ポジティブアクション

男女共同参画推進行動計画に、女性教員の割合を二〇%にすること、修士および博士課程女子学生比率を三五%に引き上げることを明記しました。

平成二十二年度末に、大分大学の教員（研究に直接携わる技術系職員を含む）と修士課程以上の大学院生を対象に研究者の意識調査を行いました。教員三一三名（全体の三八%）、院生一〇〇名（全体の一四・八%）の回答のなかで、「男女共同参画行動計画」での女性教員比率、大学院女性学生の比率の数値目標を定めたことについて、全体の二七・八%は賛成、一九・一%が反対でした。ちなみに男性は二四・四%が賛成、一二三・〇%が反対であったのに対し、女性は三五・四%が賛成、一〇・八%が反対でした。女性研究者を増やすために必要なこととして、ポジティブアク

ションを挙げたのは男性では二五・四%でしたが、女性では四七・七%でした。このように賛成・反対には性別により差がありました。

大分大学では、各部局ごとの数値目標を設定し、比率向上のためにポジティブアクションを設定しました。まず、部局長裁量経費の傾斜配分の中に、女性教員比率増加枠および女性教員採用枠を設けました。また、インセンティブとして平成二十三年度には工学部に女性教員一名雇用した場合、特任助教一名分の雇用費を措置することを決めました。

さらに、女性教員採用枠の設定を検討していました。こうした取り組みを受けて、平成二十三年度末には、二十一世紀職業財団のポジティブ・アクション情報ポータルサイトで「女性の活躍推進宣言」を行いました。さらに教員募集要項に、「大分大学は、男女共同参画を推進しています。本学は『男女共同参画社会基本法』の趣旨に則り、業績評価等の審査結果について同等と認められた場合には、女性を優先的に採用します。」という文言を記載することを「国立大学法人大分大学における教員選考の基本方針」に盛り込むことが了承されました。

女性教員の管理職登用も目標の一つです。

学長特別補佐は平成二十三年度には学長補佐に昇任しました。また、同年大学初となる女性副学長も一名誕生しました。

#### ○二つ目の柱、環境サポート

前述した意識調査では、大分大学において

女性研究者の比率が少ない理由として、「家庭と仕事の両立が困難」であることが男女ともに一位でした。また女性研究者を増やすために「保育環境の整備、充実」が必要であるという回答が男女ともに一位でした。

研究と育児・介護等との両立を助けるため、まず医学部・附属病院のある挾間キャンパスに、平成十九年度に開設した保育園に加えて、

病児保育の実現をめざしています。平成二十一年度に看護師資格を有する職員をサポート室に雇用し、他大学の実地調査等具体的な作業を始めました。平成二十四年度に附属病院長を委員長とする「病児保育室開室準備ワーキンググループ」が発足し、小児科、看護部等と連携し、積極的に実現を推進しています。

また、旦野原キャンパスでは、保育所等保育施設のニーズ調査として、研究者・職員を対象とした保育に関するニーズ調査が平成二十二年度から平成二十四年度に三回にわたって行われました。現在最終的なニーズ調査の統計処理を行なっているところです。

出産後の研究者を支援するため、搾乳にも使用できる休憩室の整備も両キャンパスで完成し、これまでに延べ約七〇名の使用がありました。

さらに任期制のある教員での育児・介護休業にともなう任期の更新について、男女共同参画推進本部会議で了承されました。

キャリアと環境を両面からサポートするこ

とが、大分大学の人材を活用しレベルアップするため必要であると思っています。

